

事 務 連 絡  
令和元年6月3日

各研究機関  
契約担当者 殿

国立研究開発法人科学技術振興機構  
契約部研究契約室

消費税率改正に伴う収支簿への消費税相当額計上の記載例について（連絡）

平素より当機構の各種事業に対して格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

本年10月1日より消費税率が10%に引き上げられることが予定されていることを受けまして、委託研究契約に係る対応について、2019年1月31日に、事務連絡「来年度（2019年度）の消費税率改正に伴う委託研究契約の取扱いについて」にてお伝えしたところです。

この度、消費税相当額を収支簿（経理様式2）へ記載される場合における記載例を作成しましたので、下記のとおり連絡申し上げます。

## 記

### 1. 消費税相当額を収支簿（経理様式2）へ記載される場合

消費税相当額を計上される場合の、収支簿への記載例を以下のとおり示します。

原則、いずれの方法で計上されても結構ですが、年間を通して一貫性のある記載をお願いいたします。

- ① 取引毎に、相対する消費税相当額を計上する方法
- ② 四半期毎に、3ヶ月分の取引をまとめて消費税相当額を計上する方法
- ③ 年度末に、通年分の取引をまとめて消費税相当額を計上する方法

注）一貫した記載方法であれば、①～③の例に限定されません。

### 2. 記載例の紹介

ご参考まで、上述の①～③までの記載例を作成いたしました。（別紙添付）

消費税相当額を収支簿（経理様式2）へ記載される場合のご参考としていただければ幸いです。

#### 【添付資料】

- ・「消費税相当額」収支簿記載例

以上